

大阪市立十三中学校 令和元年度 校長経営戦略支援予算【基本配付】実施報告書
(補足説明資料)

本校では、「今年度末の校内調査における「命や人権の尊さについて考えたことがありますか」の項目について、肯定的な回答をする生徒の割合を年度当初よりも増加させる。」ことを年度目標とし、年度目標に応じた事業効果を測る指標として、「中学校3年生での英検3・4級程度の英語力を有する生徒の割合を昨年度以上にする。」ことを設定した。

上記を達成するために、以下の1つの取組を行った。

1. 取組内容（1）について

1－1. 取組を実施する必要性

本校では、全国学力・学習状況調査（以下、「学力調査」と表す）やチャレンジテストにおいて、本校の各項目平均正答率は大阪府・市の平均にも及ばず、学力の向上が最大の課題である。一方、全国体力・運動能力、運動習慣等調査（以下、「体力調査」と表す）においては、部活動や学校行事などを通じた各種の取組により、とりわけ男子については全国平均を上回る種目が数多くある。また、これまでも安心・安全宣言を掲げ、信頼される学校づくりに取り組んできたが、いじめや暴力行為等が断続的に発生しており、学級内や学年での生徒同士の人間関係を客観的に把握する必要がある。

上記の課題を解決するため、学習サポーターによる学力向上の取組。テントを購入することによる体力向上の取組。そして、芸術鑑賞を行った。

1－2. 取組を実施することにより期待できる効果

- ・テントの購入で生徒の安全を確保するとともに、各種の運動用具・運動器具を導入し、体育大会をはじめ各種の学校行事に、室内オリンピックなどの楽しみながら体力向上をめざすことができる取組を積極的に取り入れることができる。
- ・学びサポーター等を活用することで、朝学習・朝読書・テスト前補習・長期休業中の家庭学習等が充実する。
- ・芸術鑑賞により、物事に感動し、他者を思いやることの大切さを実感する場面を創出できる。

1－3．具体的な実施内容

具体的な実施内容としては、下記のとおりである。

- ①テント購入による体力向上の取組
- ②学習サポーター活用による学力向上の取組
- ③芸術鑑賞

1－4．取組に対する達成状況（A～D）及びその評価理由

- ・取組に対する達成状況：B
- ・評価理由

【体力向上】

○平成 31 年度の体力調査において、特に課題である「50m走」の平均の記録を、前年度より向上させる。

〔30年度 男子 8.07 女子 9.03（秒）〕【最終…男子 8.24 女子 9.06（秒）】×

【学力向上】

○平成 31 年度のチャレンジテストにおける標準化得点を、同一母集団で比較し、いずれの学年も前年度より向上させることを目標とした。

〔72期生（現3年）： 30年度 93.0〕【最終…90.8】×

〔73期生（現2年）： 30年度 89.1〕【最終…91.8】○

〔74期生（現1年）〕【92.0、※2教科（市）…106.6】

【協働】

○平成 31 年度末の校内調査における「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか」に対して、肯定的に回答する生徒の割合を、前年度より増加させる。

〔30年度 80%〕【最終…84.5%】○

以上の成果から、B評価とした。

「今年度末の校内調査における「命や人権の尊さについて考えたことがありますか」の項目について、肯定的な回答をする生徒の割合を年度当初よりも増加させる。」という年度目標に対して、「71%から 81%」にすることができた。また、年度目標に応じた事業効果を測る指標として、「中学校3年生での英検3・4級程度の英語力を有する生徒の割合を昨年度以上にする。」ことを設定し、これに対して、「88.2%から 89.9%」にすることができた。

以上の結果から、年度目標に対する達成状況を「B」評価とした。

2. 総論

2－1. 年度目標の達成状況、総評

本校では、上記の取組を実施することにより、「今年度末の校内調査における「命や人権の尊さについて考えたことがありますか」の項目について、肯定的な回答をする生徒の割合を年度当初よりも増加させる。」という年度目標に対して、「71%から 81%」にすることができた。

学習サポーターを活用した取組をきっかけに、学力は高まりつつある。しかし、取組としては徐々に進みつつあるものの、最終目標である学力向上に関しては明確な成果が出ているとまでは言えない。今後も、主体的・対話的で深い学びの取組を推進し、子どもたちが楽しいワクワクする授業の創造を推進していく

2－2. 学校協議会における意見

今回の取組が体力向上や学力向上につながっていることを評価する。今後、安心して成長することのできる学校づくりと体力・学力向上の取組継続を強く求める。